

# オバマ政権の外交と関連人事

浅川 公紀

(武蔵野大学政治経済学部教授)

## 【要約】

ブッシュ政権の 8 年間には、テロとの戦いで政府の力が強まり、米国の軍事力を背景にした単独主義外交が展開された。オバマはブッシュ政権の下で弱まった国際協調体制を再建し、国際社会での米国の指導力回復を目指すことになる。外交・安全保障面では、基本的に軍事増強、ミサイル防衛 (MD) などに反対の姿勢があり、同盟国との関係よりも国際機関を重視し、ならず者国家に対しても対話路線を打ち出す。2008 年 12 月 1 日、外交・国家安全保障チームが発表された。オバマとは異なる見解、政策をもつ主体性の強いメンバーも含まれる。オバマは、この閣僚人事が「アメリカのリーダーシップの新しい夜明け」であると強調した。軍事偏重の傾向が強かったブッシュ政権の外交を転換し、外交活動を再活性化することが予想される。オバマは政策決定の過程で賛否両論を徹底して議論し、そのうえで現実認識と分析により決定を下すという外交政策決定を最大限実行しようとすると思われる。

## 【キーワード】

オバマ外交、テロとの戦い、中国重視の政策、多国間主義アプローチ、外交・国家安全保障チーム

## 一 はじめに

バラク・オバマ米上院議員（民主、イリノイ州）は、米史上初の黒人大統領として第 44 代大統領に当選した。オバマの当選は、オバマの政策への米国民の支持表明という以上に、ブッシュ政権 8 年間に対する国民投票による拒絶票の意味合いが大きかった。それにオバマの「変革」、「融和」を訴えるメッセージが重なり合った。「オバマ氏が支持者の間で巻き起こした熱狂は、不安を感じ、分裂した国民を彼が鼓舞できることを暗示している。また効果的で、規律があり、時には容赦ない選挙戦を展開したことは、彼が想像を絶する複雑な問題を背負う政府を切り回せることも示唆している。オバマ氏が知性と雄弁を兼ね備え、合意をさぐる生来の才能も有していることは、彼は、米国が切実に必要として指導力を発揮できるという希望を与えている」<sup>1</sup>。とりわけ外交面において、ブッシュ時代の単独主義外交から多国間の国際協調を重視した路線に軌道修正をはかり、国際社会での米国の指導力発揮が強く期待される。

## 二 外交政策概要

### 1 国際協調を目指して

11 月 4 日の大統領選投票日、当選確定から 2009 年 1 月 20 日の大統領就任まで 77 日間、大恐慌以来とされる金融危機、米経済不況など山積する国内問題への対処と多極化の様相を深める世界への対応に向けて、政権引継ぎに集中した。クリントン 1 期目の引継ぎ期間

---

<sup>1</sup> “President Obama; A new direction in challenging times, a new dawn in the nation’s long struggle to bridge its racial divide,” *The Washington Post*, November 5, 2009. ([http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/04/AR2008110404508\\_pf.html](http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/04/AR2008110404508_pf.html)).

は、クリントンがアーカンソー州から連れてきた中核顧問を中心に、ホワイトハウスの補佐官体制を整えることなく閣僚人事に着手した結果、非常に混乱した政権移行になった。オバマはその前轍を踏まないよう注意していると見え、まずラーム・エマニュエル下院議員会議議長をホワイトハウスの次期首席補佐官に抜擢し、ホワイトハウスの補佐官体制を整えて、慎重に閣僚の人選を進めてきた。

バラク・フセイン・オバマは1961年8月4日に、ハワイ大学に留学していたケニア人の父親とカンザス州生まれの白人の母親の間に、ハワイのホノルルで生まれた。父親は大学を卒業すると1歳の息子を残してケニアに去り、それ以来、オバマが父親と再会したのは1度だけだった。母親はインドネシア人と再婚し、オバマもインドネシアに移住したが、その後母親と離れてハワイに戻り、祖父母に育てられながら高校を卒業した。1983年にコロンビア大学を卒業した後、シカゴに移って黒人貧民街で住民の生活支援など地域活動、公民権活動に従事した。1990年にはハーバード法科大学院に入り、ハーバード・ロー・レビューの編集長を黒人としては初めて務めた。弁護士として、シカゴ大法科大学院の講師（憲法学）を経て、1996年にはイリノイ州上院議員に初当選し、2004年7月には民主党全国大会で重要演説をして、知名度が一挙にあがった<sup>2</sup>。2004年11月には、連邦議会上院選挙で当選した。2007年2月に大統領選に出馬し、2008年11月4日、当選を果たした。白人の母と、本人も良くは知らない黒人の父との間に生まれ、米国の権力と富の流れから外れたところで祖父母に育てられたバラク・フセイン・オバマという名前の米国人が、米国の第44代大統領に選ばれた。今は、立ち止

---

<sup>2</sup> Barack Obama's 2004 Democratic Convention Speech, Boston, July 27, 2004.  
(<http://www.2004dnc.com/barackobamaspeech/index.html>).

まって基本的事実を確認することに意味がある「歴史的瞬間の 1 つ」だ<sup>3</sup>。

ブッシュ政権の 8 年間には、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロを契機とするテロとの戦いで政府の力が強まり、米国の軍事力を背景にした単独主義外交が展開された。軍事力で政権変更を行い、形式的な選挙により親米政権を作るという路線には無理があった。この結果、自由と人権の守護者としての米国の威信が失墜し、世界の多くの国々が米国に対する反発を強め、他国民の間に嫌米ムードが広がった。世界の殆どの国はオバマ当選自体を米国の民主主義復活の兆しとして評価しており、米国の国際的信用がかなり回復されてきている。これは、オバマの当選により米国の国際政治にも変化が生まれるかもしれないという期待感を反映したものだ。オバマは、この親米ムードの復興を弾みとして、ブッシュ政権の下で弱まった国際協調体制を再建し、国際社会での米国の指導力回復を目指すことになる。オバマは、「共和党の経済政策が失敗したことを率直に指摘し、流血を招き無意味な戦争の終結を約束した。米国民の市民的自由と、世界で地に落ちた米国の名声の回復も約束した」<sup>4</sup>。何よりも、「オバマの勝利は米国を新たな、そしてよりよい軌道に乗せる大きなチャンスである」<sup>5</sup>。

オバマは国政に携わった期間が 3 年余りの連邦議会上院議員の経

---

<sup>3</sup> “The Next President,” Editorial, *The New York Times*, November 5, 2008.

(<http://www.nytimes.com/2008/11/05/opinion/05wed1.html?sq=obama%20economic&st=nyt&scp=3&pagewanted=print>).

<sup>4</sup> *Ibid.*

<sup>5</sup> “President Obama: A new direction in challenging times, a new dawn in the nation’s long struggle to bridge its racial divide,” Editorial, *The Washington Post*, November 5, 2008.

([http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/04/AR2008110404508\\_pf.html](http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/04/AR2008110404508_pf.html)).

歴しかない。その政策傾向を示すものとしては、上院の投票歴くらいしかない。あとは選挙キャンペーンでの主張である。上院では、100人いる議員のうち最もリベラルという評価を得ている。外交・安全保障面では、基本的に軍事増強、ミサイル防衛（MD）などに反対の姿勢であり、同盟国との関係よりも国際機関を重視し、ならず者国家に対しても対話路線を打ち出す。反戦組織 MOVEON などはオバマを支持してきた。しかし選挙キャンペーンでは、超リベラルの言動は控え、穏健派のイメージを前面に出してきた。これがオバマの政治的立場の穏健化、中道化を意味するのか、あるいは選挙戦術にすぎないのかは、今後の大統領として打ち出す政策を見てみなければ分からない。

## 2 テロとの戦い

米外交政策では、テロとの戦いが継続的な課題である。オバマは選挙戦を通じて、「アルカイダや他の過激派の脅威を真剣に受け止めていることを明確にした。またアフガニスタンへの部隊増派とパキスタン国内のアルカイダに対する米国による単独攻撃を主張し、テロリストによる大量破壊兵器の入手という最悪の事態を防ぐために、もっと物的・人的資源を投入すると約束した」<sup>6</sup>。

オバマは11月4日のシカゴでの勝利演説で、「世界を破壊しようとする者達よ。我々はあなた方を撃退する。平和と安全を求める者達よ。我々はあなた方を支援する」と、テロとの戦いの継続を鮮明

---

<sup>6</sup> “Mr. Obama’s War: The president-elect must both sustain and reform the fight against terrorism,” Editorial, *The Washington Post*, November 9, 2008. ([http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/08/AR2008110801989\\_pf.html](http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/08/AR2008110801989_pf.html)).

にした<sup>7</sup>。これは、2001 年同時多発テロの 1 週間後の米議会上下両院合同会議で、ブッシュ大統領が、「すべての国、すべての地域は今決断しなければならない。あなた方は我々に付くか、テロリストに付くか、どちらかである」と訴えたことを彷彿とさせる内容だった<sup>8</sup>。オバマはイラク戦争に反対し、イラク駐留米軍撤収を主張するなど、一見反戦政治家のように見えるが、テロとの戦いに消極的なわけではない。イラク戦争に対しては、アルカイダとその最高指導者であるウサマ・ビンラディンを撃退するというテロとの戦いの本来の目的から見て、寄り道であるがゆえに反対してきた。米軍は、2002 年にアルカイダ、タリバンの残留勢力をアフガニスタン東部边境のトラボラに追い詰めた時、それを壊滅させるまで徹底して追及すべきだったと主張してきた。大統領選挙戦でも、アルカイダ、ビンラディンを粉砕すると明言している。11 月 5 日の国家安全保障会議によるオバマへの最初の引継ぎブリーフィングは、イラク、イラン、アルカイダに関してだった。

これを反映して、オバマのアフガニスタン、パキスタンへの姿勢はブッシュ以上に強硬である。アフガニスタンには現在展開されている 36000 人の米軍部隊に加えて 7000 人以上を増派すると誓約している。さらにパキスタン北西部边境部族地域に中心拠点を移しているアルカイダに対してパキスタン政府が積極的に対処しないなら、アルカイダ拠点の撃破のため一方的軍事介入もありうることを示唆している。アフガニスタンではタリバン武装勢力が復活し戦闘が激化しており、2008 年 9 月、10 月と連続してアフガンにおける米軍死

---

<sup>7</sup> Remarks of President-Elect Barack Obama: Election Night, Chicago, IL, November 04, 2008. ([http://www.barackobama.com/2008/11/04/remarks\\_of\\_presidentelect\\_barack.php](http://www.barackobama.com/2008/11/04/remarks_of_presidentelect_barack.php)).

<sup>8</sup> 拙稿「米国、国際テロとの戦いに突入」『問題と研究』2001 年 11 月号参照。

者数はイラクでのそれを上回った。アフガニスタンの駐留米軍司令官のデビッド・マッキーナン大將は10月に、米軍部隊の増派をワシントンに要請した。さらに、10月31日にイラク、アフガニスタンを含む地域を統括する米中央軍の司令官に就任したデビッド・ペトリアス陸軍大將は、アフガニスタン、イラクでの軍事作戦の見直し作業を開始しており、2009年2月までに報告書をまとめてオバマ大統領に提出する。とくにイラクの現場司令官は、1月31日に予定されるイラク地方選挙終了までは、米軍兵力のレベルを変更することには反対しているとされる。イラク、アフガニスタンへの対策は、ペトリアス司令官の報告書提出を待ってから、具体的に策定することになりそうである。

オバマは、イラク戦争終結、アフガニスタンへの米軍増派を安全保障政策の重要課題にしており、関係閣僚も速やかに指名しようとしてきた。11月5日には新政権の閣僚人事、政策構想を練り上げる15人からなる政権移行チームを組織し、政権準備に着手した。政権移行チームの責任者には、クリントン大統領の首席補佐官だった政策通のジョン・ポDESTAが就いた。このほか、オバマの側近中の側近である日系人ピート・ローズ、シカゴの女性実業家バレリージェレットなどがチームに参加している。オバマはまず、イリノイ州選出でクリントン大統領の上級顧問を務めた経験のある下院議員会議長のラム・エマニュエル下院議員に首席補佐官への就任を促した。政権移行チームは、緊急課題になっている金融危機対策を含む経済政策を進めるため財務長官などの経済担当閣僚、イラク、アフガニスタン問題への対策、テロ対策を進めるための国防長官、国務長官など外交・安全保障担当閣僚の人選に優先的に取り組み、1月20日を迎えることになる。

副大統領のジョセフ・バイデン（当時上院外交委員長）は選挙キ

キャンペーンの終盤に、オバマ政権発足後、国際的危機が発生する可能性を警告した。バイデンは、「世界は 6 カ月以内に、(キューバ危機などを経験した) ケネディ元大統領と同様、オバマ氏をテストするだろう。我々は必ず、オバマ氏の気質をテストする国際的な危機に直面する」と述べた<sup>9</sup>。オバマ政権発足後、最初の 6 カ月間は、閣僚や高級官僚の指名承認、セキュリティークリアランスなどの手続きに手間取る期間で、政府の要職の多くが空席あるいは代行という状態になることが予想される。この期間は、米政府が脆弱になる期間であり、アルカイダなどのテロ組織の攻撃の標的になりやすい時期である。クリントン政権の時もクリントン就任後 1 カ月余りの 1993 年 2 月に、ニューヨークの世界貿易センター爆破テロが実行された。また 2007 年には英国のブラウン首相就任後暫くして、ロンドン、グラスゴーで自動車爆弾テロが実行された。米情報機関の情報では、アルカイダがパキスタン部族地域に設置したテロ訓練キャンプで外国要員の訓練を実施し、欧州その他に要員を送り込んでいる。アルカイダが米国本土に対するテロを準備していることを示すような兆候もある。

パキスタンでは食品、石油価格の高騰で 2009 年にインフレが 15 %以上になることが予想されるなど経済状態が悪化し、それが政治情勢をも不安定にしている。米国に端を発した金融危機はパキスタンの経済危機を深める結果になっているが、これはパキスタンにおける民族対立を悪化させ、アルカイダなどのイスラム過激派の脅威

---

<sup>9</sup> Biden predicts early crisis will test Obama, October 20, 2008.  
(<http://politicalticker.blogs.cnn.com/2008/10/20/biden-predicts-early-crisis-will-test-obama/>).  
Biden: If Elected, The World Will Test Obama With A Crisis, October 20, 2008.  
(<http://embeds.blogs.foxnews.com/2008/10/20/biden-if-elected-the-world-will-test-obama-with-a-crisis/>).



を高めている。パキスタンはサウジアラビアとともに、アルカイダの優先的標的になってきた。サウジアラビアを支配すれば石油資源を手にして欧米のエネルギー供給源を脅かすことができるし、パキスタンを支配すれば核兵器を手にして核テロ能力達成の夢を叶えることができる。このため、オバマは米国防衛のためには、パキスタン、アフガニスタンに焦点を当てざるをえない。オバマは、テロとの戦いの焦点をイラクからアフガニスタンに移すことになるだろう。

オバマはイラクについては、大統領就任後16カ月以内に駐留米軍の撤退を完了させると公約してきた。ただオバマは、十分な討議を重ねた結果、政策変更をすることも恐れないと言っており、大統領就任時に当面することになる事実を十分検討せずに米軍撤退の時間割を決めるのは無責任だとも言ってきた。このため、ペトリアス米中央軍司令官はじめ現地司令官、専門家の意見を聞いて、イラクの米軍駐留政策に戦術的修正を加える可能性もある。2009年夏までにイラク駐留米軍の撤退を殆ど完了するという目標は変わらないだろうが、限定的規模の米軍部隊をイラク治安部隊支援、アルカイダとの戦闘のために残留させる可能性もある。いずれにせよ、イラク駐留米軍のかなりの部分をアフガニスタンに移動させることになるだろう。

### 3 中東、中南米、ロシア

中東における次の最大の脅威になりうるイランについては、オバマは当初、アフマディネジャド大統領に前提条件なしで首脳会談すると言っていた。しかしオバマはその後、「アフマディネジャドが現在会うに相応しい人物がどうか分からない」と言っており、トーンダウンしている。ただオバマは、イランの指導者との直接外交は、

米国がより厳しい国際的制裁をイランに適用する際に米国の立場を強めるとしており、イラン核開発阻止に向けたイランに対する外交的圧力を強化することが予想される。これはイスラエルがイランの核施設に対する一方的軍事行動に出るのを防止するためでもある。オバマは、イランの核武装は全力で阻止するとも述べている。イランに対する直接外交は十分な準備の上に行うとしており、シリアに対しても同様の立場を取っている。

ブッシュはロードマップに沿った中東和平を追求してきたが、ガザ地区におけるハマス、レバノンにおけるヒズボラの勢力強化の結果、中東和平努力は頓挫した形になっている。オバマは、イスラエル・パレスチナ紛争に関して、「現状維持は持続できない」として、和平努力の緊急性を強調してきた。このため、イスラエル・パレスチナ和平交渉の復活にブッシュ政権より積極的に乗り出す可能性が強い。中東和平問題では、従来のイスラエル重視姿勢を継続する。オバマは、民主党大統領候補指名を事実上確定した 2008 年 6 月 4 日に、ワシントンでの米イスラエル公共政策委員会（AIPAC）総会で演説し、イスラエルに対して向こう 10 年間の 300 億ドル援助保証などコミットメントを表明した。またガザ地区のハマス政権に関しても、ハマスがテロ、暴力を放棄し、イスラエルの存在権を認め、過去の和平合意を尊重するという前提条件を満たさない限り、ハマスとの交渉は拒否するという姿勢を明瞭にした。<sup>10</sup>このため、オバマの中東政策は、ブッシュ政権の政策と大きな違いはないものになりそうだが、オバマはブッシュが 2 期目の後半になってようやく中東和平に本腰を入れ始めたことを批判しており、早い時期に中東和平交

---

<sup>10</sup> Remarks of Senator Barack Obama: AIPAC Policy Conference, Washington, DC, June 04, 2008. ([http://www.barackobama.com/2008/06/04/remarks\\_of\\_senator\\_barack\\_obam\\_74.php](http://www.barackobama.com/2008/06/04/remarks_of_senator_barack_obam_74.php)).

渉再開の道を模索することが予想される。

オバマは中南米政策において、キューバに対する禁輸措置は維持しながら、キューバ系米国人のキューバ在住の家族訪問、送金に対する制限を解除する構えだ。またキューバ政府が、政治犯釈放など民主改革に着手しない限り、キューバへの援助は控えるという立場を維持している。米国が輸入原油の10%を依存しているベネズエラのウゴ・チャベス大統領との会談を検討している。中南米から米国への麻薬密輸、米国から中南米への武器密輸に対する取締を強化することを求めており、そのためにコロンビアへの麻薬対策、ゲリラ対策援助、コロンビア民主勢力への支援を支持している。

オバマは2008年5月23日にマイアミで、キューバ系米国人財団(CANF)で中南米政策について講演し、就任すれば、ブッシュ政権の対キューバ制裁を直ちに緩和し、南北米の新しい同盟を模索すると強調した<sup>11</sup>。オバマはキューバ系米国人によるキューバの親族訪問の規制解除、送金の解禁を約束し、キューバの政権と無条件で直接対話する用意があると表明した。オバマは同時に、「南北米の新しいパートナーシップ」という政策書を発表し、ルーズベルト大統領の述べた「政治的自由、貧困からの自由、恐怖からの自由」の推進を目標に、中南米およびカリブ海諸国に対して「積極的かつ道義的な外交を継続して行う」とし、2001年にブッシュが廃止した南北米特使を復活させると明言した<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> Remarks of Senator Barack Obama: Renewing U.S. Leadership in the Americas, Miami, FL, May 23, 2008.

([http://www.barackobama.com/2008/05/23/remarks\\_of\\_senator\\_barack\\_obam\\_68.php](http://www.barackobama.com/2008/05/23/remarks_of_senator_barack_obam_68.php)).

<sup>12</sup> Barack Obama, "Renewing U.S. Leadership in the Americas," Barackobama.com, May 23, 2008, p.1.

([http://www.barackobama.com/pdf/Fact\\_Sheet\\_Latin\\_America\\_FINAL\\_060608\\_IH.pdf](http://www.barackobama.com/pdf/Fact_Sheet_Latin_America_FINAL_060608_IH.pdf)).

ロシアは冷戦時代の影響力の復活を求めており、このため米国との間で新冷戦の状況が生まれつつある。オバマはいたずらにロシアを挑発することは避けるべきだという考えで、東欧の米ミサイル防衛システムの配備には効果が証明されていないという理由で反対している。ロシアへの配慮が感じられる。だが、ジョン・ボルトン前国連大使は、「技術が立証された後で MD 配備というオバマ氏の主張は、配備しないという口実だ。なぜなら、軍事分野では完全な立証など永遠にできないからだ」と述べ、MD 計画の後退に強い懸念を示した<sup>13</sup>。オバマ与し易しという誤った印象を与えかねない。オバマ当選確定とともに、ロシアは米国の東欧ミサイル防衛システム配備を批判したが、東欧のミサイル防衛問題は当面の課題になると予想される。ロシアのメドベージェフ大統領は 11 月 5 日、クレムリンで開かれた上下両院合同会議で就任後初の年次教書演説を行ったが、米ミサイル防衛システムの東欧配備計画に対し、ポーランドに隣接するロシアの飛び地カリーニングラード州にミサイルを配備することで対抗すると表明し、米次期政権を揺さぶる構えを見せた<sup>14</sup>。オバマは、グルジア、ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）加盟を支持している。

---

<sup>13</sup> John R. Bolton, "Obama and Missile Defense: On this critical issue, the president-elect is not off to a good start", Opinion, The Wall Street Journal, November 13, 2008. (<http://online.wsj.com/article/SB122654051563123143.html#>).

<sup>14</sup> President of Russia Dmitry Medvedev, Address to the Federal Assembly of the Russian Federation, President of Russia Official Web Portal, November 5, 2008. ([http://kremlin.ru/eng/text/speeches/2008/11/05/2144\\_type70029type82917type127286\\_208836.shtml](http://kremlin.ru/eng/text/speeches/2008/11/05/2144_type70029type82917type127286_208836.shtml)).

「特集：国際情勢分析 ロシア大統領 年次教書演説で MD 対抗措置 オバマ政権を牽制」、フジサンケイビジネスアイ、2008 年 11 月 11 日。

(<http://www.business-i.jp/print/article/200811110009o.nwc>).

#### 4 アジア政策

アジア政策では、オバマのアジア政策顧問に中国専門家が多いこともあり、中国重視の政策になるとの見方がある。オバマの外交顧問は、日米関係の重要性を指摘しており、日米関係がアジア政策の基軸になるという考えを示している。オバマ自身、少年時代に鎌倉を訪問して大仏像に感銘するなど親日的感情を持っているとされ、2010年の日米安全保障条約締結50周年を重要視して、日米安保体制の再確認、強化の節目として準備作業を進めている。その折には自ら日本を訪問する意欲を持っているとされる。

オバマは2007年4月、当時の安倍首相訪米前に上院本会議で演説し、日米同盟を「戦後の偉大な成功例」、「日本がアジアの安定と安全確保を果たすための中核」と位置づけ、自衛隊の役割拡大を歓迎した<sup>15</sup>。オバマは、アフガニスタンでのテロとの戦いを積極的に推進することが予想されるが、日本に海上自衛隊のインド洋における給油支援活動の継続や、さらに踏み込んだ追加貢献策を求めてくる可能性もある。また、日米関係は成熟化しているとの評価が高いとはいえ、その反面、普天間基地移設を含む在日米軍再編問題、日米地位協定と思いやり予算の見直し、最新鋭ステルス戦闘機 F22 対日禁輸など、課題が横たわっている。

---

<sup>15</sup> Barack Obama, "The Visit of Prime Minister Shinzo Abe," The Library of Congress, Senate, April 25, 2007.

(<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/C?r110:./temp/~r110bi2vkz>).

"Occasional Analysis: U.S. Presidential Candidates' Views on Relations with Asia," A Quarterly E-Journal on East Asian Bilateral Relations, CSIS, October 2008, p.3.

([http://www.csis.org/media/csis/pubs/0803qprescandidate\\_views.pdf#search=obama one of the great successes of the postwar era](http://www.csis.org/media/csis/pubs/0803qprescandidate_views.pdf#search=obama%20one%20of%20the%20great%20successes%20of%20the%20postwar%20era)).

"Obama says he's committed to Japan, Asia," *The Japan Times*, September 18, 2008.

(<http://search.japantimes.co.jp/print/nn20080918f1.html>).

ただオバマは、日米同盟関係や米韓同盟関係を重視するよりも、地域的安全保障の枠組みを提唱するなど、多国間主義のアプローチを支持している。オバマは選挙戦を開始した初期の 2007 年 6 月 8 日、外交政策を発表し、北東アジアでは、従来の日本などとの 2 国同盟を軸にした外交を超えた地域全体を包括する多国間の枠組みによる外交を推進する方向性を示唆した。オバマはその中で、「安定と繁栄に貢献し、国境を越えた脅威に対抗する東アジアの国々を集めた包括的な基盤が必要だ」と述べた。<sup>16</sup>北朝鮮への対策では、北朝鮮のテロ支援国家指定解除に一定の評価を与えており、北朝鮮とは対話に前向きな姿勢を示している。

クリントンは北朝鮮政策で、核問題に関する枠組み合意を含め北朝鮮との関与外交を推進し、オルブライト国務長官を北朝鮮に派遣し、自らもミサイル開発停止に関する合意を追求して北朝鮮を訪問する直前までいった。しかしブッシュの場合は、北朝鮮の金正日政権に露骨に不信感を表明し、北朝鮮に対しては当初クリントン外交とは正反対の強硬路線を取った。ブッシュは 2 期目に入って、北朝鮮に対しては関与外交に転じ、6 カ国協議を通して対朝宥和政策とも見られる政策を進めた。オバマは、ブッシュが北朝鮮への関与政策を開始するのが遅すぎたと批判しており、北朝鮮に対する宥和政策、対話路線をより早い時期に強化する姿勢を示している。北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除も、適切な政策として評価した。オ

---

<sup>16</sup> Barack Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, July/August 2007. (<http://www.foreignaffairs.org/20070701faessay86401/barack-obama/renewing-american-leadership.html?mode=print>).

バラク・オバマ「キャンペーン 2008：アメリカのリーダーシップを刷新する (Renewing American Leadership)」、フォーリン・アフェアーズ日本語版、2007 年 7 月号。

バマのアジア外交顧問の中心人物の1人、フランク・ジャヌージ上院外交委員会スタッフは2008年9月の時点で、北朝鮮の核問題に関して、北朝鮮との直接対話の必要性を強調した<sup>17</sup>。

金融・経済危機の深まりにより、米国にとって中国の重要性が高まっている。米国の財政赤字は2009年度に記録的な1兆ドルの水準に達することが見込まれているが、世界最大の外貨準備額を誇る中国は米国の国債などへの投資により米国経済を支えている。しかし経済危機が深まるにつれ、中国は外貨を米国への投資よりも内需拡大を目的にした国内の景気刺激策に振り向ける可能性が高まっている。すでに中国は11月中旬に500億ドル以上の景気刺激策を打ち出した。そうすると、米国は深刻な経済危機に直面することになり、ドルの国際的基軸通貨としての位置も脅かされかねない。中国が経済力を敵対的に活用しないようにするためには、米国は中国への関与外交を促進し、中国との友好協力関係を維持しなければならない。11月15日のワシントンにおける世界金融サミットでも、中国の国際経済における影響力拡大の現実が示された。

中国は持続的な経済成長により、2030年までに世界最大である米国の経済力を追い抜いて世界第一の経済大国になると予想されていた。輸出依存型の中国経済が現在の世界的経済危機により大きな打撃を受けたことは間違いないが、輸出が落ち込んだとしても中国は国内の中産階級の支出による内需により、一定の経済成長を維持で

---

<sup>17</sup> “Asia Policy Debate 2008: The Next President’s Strategy for Engagement,” The National Bureau of Asian Research, McCain and Obama Advisors Debate September 22, 2008 at the National Press Club, p.27.

([http://www.nbr.org/asiapolicydebate/APDebate\\_transcript.pdf](http://www.nbr.org/asiapolicydebate/APDebate_transcript.pdf)).

「米大統領選、アジア政策で討論日米関係の重要性強調」、共同ニュース、2008年9月23日。( <http://www.47news.jp/CN/200809/CN2008092301000258.html>).

きる潜在力を持つ。経済専門家は、2009 年に本格化すると見られる米国の経済不況が長期化すれば、中国が米国の経済力に追いつき、追い越す時期は 2030 年よりも早まると予測している。中国が経済成長の鈍化により、軍備拡張に投入する資金を抑制するかどうかは不明瞭だが、米国を脅かす経済力を持ちながら、軍備拡張、近代化を推進し、外交面でも世界的に積極外交を展開することになれば、中国は米国を脅かす軍事大国にもなる可能性がある。米国は深刻な経済問題のゆえに、すでに新兵器開発、偵察機などの予算を削減する可能性が現実的になっており、国防予算の抑制は避けられない状況になりつつある。

このため、オバマ政権は、対中政策を、経済協調と安全保障面での警戒をバランスを取って進めなければならない。ただ当面は経済協力を優先せざるをえず、中国との経済関係を強化する道を選択する可能性が強い。オバマは 2007 年 6 月に発表した外交政策案で、中国の役割強化も提唱し、「対中競争力を強化するとともに、中国との協力を拡大する関係作り」を主張した<sup>18</sup>。オバマ政権はアジア政策において、中国を最も重視せざるをえず、日本、韓国との関係の重要性は相対的に低下することが考えられる。

大統領当選からほどない 11 月半ばの時点で、オバマは、国務長官人事で、ヒラリー・クリントン上院議員、ジョン・ケリー上院議員、そしてビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事などを候補に絞り込まれていた。国防長官人事では、11 月半ばの時点で、オバマはロバート・ゲーツ国防長官の当面の留任という方向性に傾斜していたとされる。リチャードソンはクリントン政権下で、北朝鮮などの国の首脳への直接外交に関与した経験が豊かで、オバマが選挙キ

---

<sup>18</sup> Obama, “Renewing American Leadership,” op. cit.



キャンペーン中に主張してきた首脳外交の準備役として、ニクソンの中国訪問を準備したキッシンジャー的な外交を展開する可能性があると考えられた。

具体的に政権入りの可能性があるアジア専門家としてはまず、国務省、国家安全保障会議、米通商代表部（USTR）などの役職を歴任した米政府職歴27年のベテランであるブルッキングス研究所のジェフ・ベイダーが挙げられた。オバマ陣営のアジア問題顧問の取りまとめ役である。とくに中国問題、米中関係に詳しく、オバマ政権における米中関係の中樞になる可能性が高いとされる。

このほか、日本担当者のリーダーとしてオバマに助言してきたスタンレー財団アジア部長のマイケル・シファー、また過去の民主党政権経験者の中では、元国家安全保障会議（NSC）エコノミストでサミュエル・バーガー元国家安全保障担当大統領補佐官（クリントン政権）主宰の国際コンサルティング会社ストーンブリッジ・インターナショナルのマテュー・グッドマン、スコウクロフト・グループの中国問題、貿易・経済安保の専門家ケビン・ニーラー、ブルッキングス研究所の中国問題専門家リチャード・ブッシュ、日立国際問題フェローとして東京で勤めジョー・バイデン上院議員のアジア問題担当顧問として上院外交委員会に入ったフランク・ジャヌージ、ボーイング・ジャパン前社長で現在オバマ氏外交顧問のロバート・オーらがいる。ジャヌージは2008年9月22日に行われたナショナル・プレスクラブでの討論で、「北朝鮮問題や中国の台頭だけでなく、気候変動や平和維持活動でも、日米同盟はアジア政策の基軸だ」と発言した<sup>19</sup>。ただ全般的には、アジア政策担当者の陣容からしても、中国重視の布陣になる見通しである。

---

<sup>19</sup> “Asia Policy Debate 2008,” op. cit., p. 9.

ヒラリー・クリントンが国務長官に指名されたことで、アジア外交担当者を含む国務省高官の政治指名にはクリントンの意向が反映される可能性があり、クリントン政権時代のサミュエル・バーガー、アンソニー・レーク元国家安全保障問題担当補佐官などの外交スタッフがかなり政権に返り咲くことも考えられる。また国務長官レベルでの北朝鮮の金正日、イランのアフマディネジャドなど高級レベル接触が活発になる可能性もある。クリントンは予備選キャンペーン中に、イラクからの米軍撤退という基本線を打ち出しながら、テロ対策などのために小規模の米軍部隊をイラクに残留させることを主張しており、イラク政策に関してもその方向でオバマ政策に影響を及ぼす可能性がある。

オバマ新政権はジョセフ・ナイ・ハーバード大学名誉教授（71歳）を駐日大使に起用する方針を固めたことが1月7日、明らかになった<sup>20</sup>。新政権で東アジア・太平洋担当国務次官補に内定しているカート・キャンベル、NSC（国家安全保障会議）アジア上席部長に就任するジェフ・ペーダーとナイは旧知の間柄である。同次官補及び同NSC部長職は駐日大使にとってオバマ政権の公式のコミュニケーション窓口だけに、いつでも電話で率直な話のできる若い友人2人が両ポストを占めることは重要かつ好都合である。とくに、キャンベルはナイが国防次官補時代、国防副次官補で、2人は在沖縄米軍基地統合に向けたSACO（施設・区域特別行動委員会）合意をまとめ、退官後は2人揃ってアーミテージ報告作成にあたった。アーミテージとマイケル・グリーン元NSCアジア上席部長は共和党の対日外交・安保政策の

---

<sup>20</sup> 「米駐日大使にジョセフ・ナイ氏 オバマ新政権」『朝日新聞』夕刊、(2009年1月8日)。

(<http://www.asahi.com/international/update/0108/TKY200901080126.html?ref=rss>).

司令塔で、その民主党版がナイ・キャンベル・コンビである。それだけにナイ大使が実現すると強力な対日外交布陣となる<sup>21</sup>。

### 三 外交・安保チーム全貌

#### 1 チームの一体化を目指す

バラク・オバマ次期大統領は12月1日、外交・国家安全保障チームを発表した<sup>22</sup>。大統領選でオバマの外交経験のなさを批判したヒラリー・クリントンを国務長官（61）、共和党候補としてオバマを批判したジョン・マケイン上院議員の親友で支持者のジェームズ・ジョーンズ元海兵隊大将（64）を国家安全保障担当大統領補佐官、ブッシュ共和党政権でイラク、アフガニスタンでの軍事作戦を統轄してきたロバート・ゲーツ国防長官（65）を同職、クリントン政権で司法副長官を務めたエリック・ホルダー（57）を司法長官、オバマを最初に支持表明した民主党州知事の1人ジャネット・ナポリターナ・アリゾナ州知事（57）を国土安全保障省長官、オバマの長年の外交顧問スーザン・ライス（44）を米国連大使に、それぞれ指名した。オバマとは異なる見解、政策をもつ主体性の強い人々である。オバマは、この閣僚人事が「アメリカのリーダーシップの新しい夜明け」であると強調した。オバマは、軍事偏重の傾向が強かったブッシュ政権の外交を転換し、外交活動を再活性化することが予想される。

---

<sup>21</sup> 「ジョー・ナイ駐日大使説：第2のライシャワーになれるか」、『ワシントン・ウォッチ』、Vol.581、2009年1月12日号、1頁。

<sup>22</sup> “Obama vows ‘new dawn’ with Clinton, Gates, Holder on team,” USA Today, December 1, 2008.

([http://usatoday.printhis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Obama+vows+%27new+dawn%27+with+Clinton%2C+Gates%2C+Holder+on+team++USATODAY.com&expire=&urlID=32780721&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-obama-cabinet-monday\\_N.htm&partnerID=1660](http://usatoday.printhis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Obama+vows+%27new+dawn%27+with+Clinton%2C+Gates%2C+Holder+on+team++USATODAY.com&expire=&urlID=32780721&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-obama-cabinet-monday_N.htm&partnerID=1660)).

ゲーツとジョーンズ以外は上院の指名承認を必要とする。

大統領選中に、ヒラリー・クリントンは武力と外交の使い分けに関して、オバマとは意見を異にした。またゲーツ国防長官は、16カ月以内にイラク駐留米軍の撤退を完了するというオバマの立場をこれまで支持していなかった。このような反対意見をもつ人物を中心的閣僚に指名するということは、オバマが異なる見解をもつ者による活発な政策論議を欲していることを示す。同時にオバマは、最終的に政策決定を下すのは自分であり、一度決定が下された場合はその政策を忠実に実施することを閣僚に期待することを明瞭にした。ブッシュ政権の外交・安保の問題点は、大統領をイエスマンが取り巻き、反対意見の表明する余地が余りなかったことにあるとされる。これが、イラク戦争開始における誤算や様々な外交・安保上の問題を引き起こした。今回のチームは、イデオロギー的に一つの思想を反映するグループではなく、また民主党の伝統的思想を外交に展開する布陣でもない。イデオロギーを超えた超党派的布陣で、実務能力を重視する体制と言える。オバマは、「強い個性、強い意見を私は重視する。最善の決定はそうやって試されると信じている」「ホワイトハウス内での活発な議論を歓迎する」と述べた。オバマは「責任は私が取る」というトルーマン元大統領の座右の銘を引用して、自ら最終決定を下す姿勢を示しているが、このことから、オバマは政策決定の過程で賛否両論を徹底して議論し、そのうえで現実認識と分析により決定を下すという外交政策決定を最大限実行しようとすると思われる。

副大統領ジョセフ・バイデンはこの会見で、「米国の安全保障は党派的問題ではない。チームを見て欲しい」と述べ、外交・安保チー

ムが超党派であることを誇示した<sup>23</sup>。オバマは2004年民主党大会での演説で、「黒人や白人、ラティーノ、アジア系のアメリカではなくアメリカ合衆国なのだ」、「リベラルや保守のアメリカではなく、アメリカ合衆国なのだ」と強調したが、その超党派、超エスニック志向が反映された人事だと言える<sup>24</sup>。ブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン上級研究員は、オバマがゲーツ国防長官を留任させたことは、「オバマがイラクに関しては柔軟に対処することをかなり明瞭に示唆したものだ」と指摘している<sup>25</sup>。

オバマはまた、チームとして外交・安保閣僚、準閣僚指名を発表した。これは個々人よりもチームとしての一体化、相性を重視したことを意味する。ブッシュ政権下でも、コリン・パウエルなど外交、安保の有力者を集めたが、政府内でパウエルとラムズフェルドが対立するなど、チームとしての一体化が達成されなかった。

またクリントン政権の関係者が多いことは、経験を重視する姿勢を示す。ただ今回のチームの構成員は、1980年代の冷戦時代の戦略を引き継ぐ専門家ではなく、21世紀の挑戦課題に目を向けている専門家である。ヒラリー・クリントンが外国の指導者との面識があり、外交での強みがある。ブッシュ政権の軍事偏重から、軍事力を背景として外交重視への転換、イラク偏重からアフガニスタン重視への転換を反映する布陣である。オバマは、アフガニスタンへの政

---

<sup>23</sup> *Ibid.*

<sup>24</sup> Obama's 2004 Democratic Convention Speech, op. cit.

<sup>25</sup> "Obama vows 'new dawn' with Clinton, Gates, Holder on team," USA Today, December 1, 2008.

([http://usatoday.prinththis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Obama+vows+%27new+dawn%27+with+Clinton%2C+Gates%2C+Holder+on+team+-+USATODAY.com&expire=&urlID=32780721&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-obama-cabinet-monday\\_N.htm&partnerID=1660](http://usatoday.prinththis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Obama+vows+%27new+dawn%27+with+Clinton%2C+Gates%2C+Holder+on+team+-+USATODAY.com&expire=&urlID=32780721&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-obama-cabinet-monday_N.htm&partnerID=1660)).

策は練り直し、再編することを示唆しているが、春の戦闘開始に向けて、冬の時期にじっくりとアフガニスタンへの政策を再検討することになる。

またムンバイのテロ攻撃に見られるように、インド、パキスタンの問題は大きな外交・安保の課題であり、テロとの戦いでも中心的焦点にならざるをえない。ムンバイのテロ攻撃は、パキスタンでイスラム過激派から訓練を受けた 10 人のテロリストがカラチから海路でムンバイに渡り、ホテル、鉄道駅、空港、レストランなどに分かれてテロ攻撃を実行した。パキスタンのイスラム過激派組織が背後にあるが、その組織の派生グループは、アルカイダ、タリバンと提携関係にある。

## 2 共和党系の登用

ジェームズ・ジョーンズ退役海兵隊大尉は、軍制服組として 40 年間の軍歴をもち、元海兵隊総司令官であり、NATO 軍最高司令官を 2003 年から 2006 年まで務め、欧州同盟国との関係も強い。また最近では、ライス国務長官の顧問として、中東問題の特使を務めており、中東にも詳しい。ベトナム戦争を経験して銀星章を授与され、2007 年に海兵隊から退役した。退役後は、米商業会議所で、国際エネルギー安全保障問題を研究する部署に責任を持っていた。過去には政治的技能を欠いた軍人が国家安全保障担当大統領補佐官を務めることがよくあったが、ジョーンズは軍人としての能力と外交官としての能力を兼備した人材として知られている。

クリントン政権でもブッシュ政権でも、大統領府を代表する国家安全保障担当補佐官を軸とする政策立案プロセスが弱かったが、ジョーンズ国家安全保障担当大統領補佐官が事実の冷静な分析に基づく政策立案に重要な役割を果たすことになる。大統領が聞きたくな

いこともはっきり言う人物が政策検討プロセスでは必要だが、専門家の多くはジョーンズがその役割を担うことになると指摘している。国務長官、国防長官などに比較して、国家安保担当大統領補佐官の役職は、それほど明確に定義されていない。その分、柔軟に動くことができるが、個性の強い閣僚をまとめる調整能力が問われる。ジョーンズの役割の大きさは、オバマ大統領の意向に左右されることになる。ヒラリー・クリントン国務長官などがどれほどオバマの意向に素直に従うかが疑問視されているだけに、オバマはジョーンズに調整役としての大きな役割を期待することになると予想される。

大統領選挙中は、ジョーンズはマケイン候補を応援して遊説に同伴したりしたが、オバマとも接触があり、特定の政党、特定のイデオロギーに偏しない姿勢を維持している。ジョーンズの大統領補佐官指名は、保守派からも手堅い人選として高く評価されている。ジョーンズは、軍事力行使は極めて慎重に行うべきであるという基本姿勢を持ち、留任するロバート・ゲーツ国防長官ともウマがあると見られている。また NATO 軍最高司令官として、アフガニスタンの軍事問題に関与し、アフガニスタンでの外交、再建努力を治安維持とより統合することを主張してきた。このためジョーンズ指名は、オバマのアフガニスタン重視の姿勢を反映したものとも考えられる。

ロバート・ゲーツ国防長官は、国防総省の部下にオバマが自分の続投を望む気持ちを変えてくれるよう願ったが実現しなかった、2つの戦争が行われ米軍将兵が前線で戦っている状況では、大統領から留任を要請されれば国家のために断ることはできないと述べた。ゲーツは、2006年11月に大きな議論を巻き起こして退任したドナルド・ラムズフェルドの後任で国防長官に就任した。ゲーツは過去に

は 25 年間、米情報機関の様々な職務をこなし、CIA 長官も歴任した。政治的には独立的傾向が強く、ブッシュ政権の外交における軍事への過大な依存には批判的で、イラクにおける米軍増派には当初、オバマ同様反対していた。オバマがゲーツを留任させることで、米国が戦っている 2 つの戦争にはかなりの継続性が維持される見通しとなったが、国防総省における上級幹部の多くはブッシュ政権終結とともに交替することが確実視されており、国防総省の組織は大幅な人事入れ替えがあると見られている。ゴードン・イングランドに替わる副長官候補には、オバマの軍事外交顧問リチャード・ダンジックなどが検討されており、ダンジックはいずれゲーツに替わって国防長官になる可能性もある。ゲーツの留任は現時点ではあくまでも移行期の人選で、いずれオバマ主導の国防総省に移行する見込みである。

### 3 国務長官に政敵クリントン

ヒラリー・クリントン上院議員は、大統領選ではオバマの外交経験の乏しさを批判し、オバマからは自分の外交経歴を誇大宣伝していると批判された。上院では、イラク戦争決議を支持しており、オバマよりも外交面ではよりタカ派とされている。夫のビル・クリントンは世界各地を旅行して講演し多額の収入を得ており、クリントン大統領図書館、自分の運営する非営利組織のための資金集めを行ってきた。ビル・クリントンの海外での活動は国務長官の役職と利害相反を生むので、オバマは国務長官指名の条件として、ビル・クリントンのこれまでの海外での営利活動の開示、私的目的の海外活動の停止を要求していた。ビル・クリントンはこれまで、名目上はクリントンの財団、図書館へということでも莫大な寄付をアラブ諸国（サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦その他）から寄付



金として受け取ってきた。これはアラブ諸国からすれば、米国の外交政策に影響力を強めるための一種のロビー活動だったが、オバマはクリントンにこうした活動を今後停止することを要求した。ビル・クリントンはそれに同意し、妻の国務長官指名への道を開いた。

個性の強い元政敵ヒラリー・クリントンの閣僚指名はオバマ政権内に不協和音をもたらすのではという懸念がある。しかし、オバマからすれば、クリントンを国務長官に指名することで、潜在的なライバルを自分の政権の中に取り込み、党内反対勢力を無力化することになる。さらに閣僚人事の多様性を満足させ、民主党主導の議会から国務長官指名承認を容易に勝ち取ることができるという利点もある。これに対して、ヒラリー・クリントンにとっては上院議員という職責は大統領職を狙ううえで友好的な踏み台になりはするものの、先任権がモノを言う上院の中で指導部ポストに上り詰めるには長い年月を要する。これに対して、国務長官は大統領継承順位も高く、国際的にも目立つ重要ポストである。大統領継承順位は、副大統領、下院議長、上院臨時議長、国務長官、財務長官、国防長官、司法長官の順で、国務長官は4番目である。国務長官になれば、即座に国際的な名声を博することができ、大統領候補としての外交経歴を積むことができる。

ヒラリー・クリントンは12月1日の指名発表記者会見で、「上院を離れることは私にとっては非常に難しい決定だった。しかし私は、わが国に奉仕し続ける最良の道は、オバマ大統領と一緒に働くことだと信じている」と語った<sup>26</sup>。ヒラリー・クリントンはいずれ大統領に再出馬すると見る政治通が多いが、オバマ、クリントン両者にとって政治的利害が一致し、クリントンの国務長官指名受諾とな

---

<sup>26</sup> “Obama vows ‘new dawn’ with Clinton, Gates, Holder on team”, op. cit.

った。オバマは 12 月 1 日の記者会見では、クリントンとの摩擦や対立の印象を与えないよう最大限配慮し、クリントンを「私の親友」と呼び、会見終了時には並んで互いに腕を後に回して退場した。またクリントンを「傑出した」人物と呼び、「そうでなければ彼女にこの職を提供することはしなかつただろう」と強調した。ヒラリー・クリントンは、「前向きの変化を起こす力としての米国の世界における地歩」を回復することを強調した。

ヒラリー・クリントンの国務長官指名に対しては、保守派から批判が出ており、それを阻止する動きもある。保守的な法律専門団体ジュディシアル・ウォッチは 12 月 2 日、米憲法第 1 条第 6 節 (2) に、「上院および下院の議員は、その任期中に新設、または増俸された合衆国の文官職にその選出された任期の間任命されてはならない」という規定を根拠に、ヒラリー・クリントン上院議員の国務長官指名は憲法違反であるという訴訟を起こした<sup>27</sup>。ヒラリー・クリントンの上院任期中の 2008 年 1 月、ブッシュ大統領が出した行政命令により、国務長官の年俸が 18 万 6600 ドルから 19 万 1300 ドルに引き上げられた。ハリー・リード民主党上院院内総務はクリントン指名を例外とする上院決議を提出する意向を述べている。同様の措置は、ニクソン、クリントン政権下でも実施された。

またヒラリー・クリントンが国務長官になることで、対アジア外交では中国への傾斜が進むのではないかという懸念も一部で表明されている。オバマのアジア政策顧問の中には、中国専門家が多い。オバマの外交顧問格のズビクグニュー・ブレジンスキー元国家安全

---

<sup>27</sup> “Challenge: Clinton can’t serve as secretary of state,” *Washington Times*, December 3, 2008. (<http://www.washingtontimes.com/news/2008/dec/03/clinton-challenged-in-key-cabinet-role/print/>).

保障大統領補佐官（カーター政権）も中国重視外交推進派である。ヒラリー・クリントンは、2007年10月15日付「フォーリンアフェアーズ」への寄稿論文で、「中国との関係が今世紀において世界で最も重要な二国間関係になる」と強調し、対照的に「日本」の文字は2回出ただけだった。2回の言及も「豪州、インド、日本と同盟強化の新たな道を探る」と述べた部分と「中国、日本と協力してクリーンな環境資源開発を進める」としたくだりに過ぎない。日米関係には全く触れていない。ビル・クリントン前大統領も、中国について、「戦略的パートナー」と呼んで、積極的な関与外交を進めたが、ヒラリー・クリントンもその路線を踏襲している<sup>28</sup>。

中国政府は民主党政権を願っていたし、ヒラリー・クリントン大統領誕生を願っていた。1998年クリントン前大統領とヒラリー、そして娘のチェルシーが9日間中国を訪問しており、クリントン夫妻は歴代の大統領夫妻の中でも中国ととくに近い関係を維持してきた。2007年以降、中国からの政治資金がヒラリー陣営に流れ込むようになり、マスコミの知るところとなり追求を受けた。ヒラリーは「中国系アメリカ人からの政治献金を受けていることは事実だが、不法なことは行っていない。合法的援助だ」と弁明したが、クリントン政権が中国をパートナーとして中国寄りのアジア外交を推進したように、同じような傾向が強まるという懸念を一部保守派が抱いている。

#### 4 閣僚格のライス国連大使

スーザン・ライスは、黒人女性の民主党側の外交政策通として、よく同じ姓のコンドリーサ・ライス（ブッシュ政権で国家安全保障

---

<sup>28</sup> Obama, “Renewing American Leadership,” op. cit.

担当大統領補佐官、国務長官を歴任）と比較されてきた。スーザン・ライスにはオバマからの信頼が厚く、その外交顧問を務めてきた。ブルッキングス研究所の上級研究員で、クリントン政権下でアフリカ担当の国務次官補を務めた。2004 年大統領選挙では民主党大統領候補のジョン・ケリー上院議員の顧問を務めた。ライスはオバマと同じく、イラク戦争には最初から反対してきた。外交・安保閣僚、スタッフの中では、唯一、イラク戦争に公然と反対し続けてきた。クリントン政権での経歴にもかかわらず、2008 年大統領選挙ではクリントンではなく、オバマを支持した。選挙戦を通じて、クリントン政権の元国家安全保障担当大統領補佐官アンソニー・レークなどとも親交を得た。オバマ政権では、国連大使としてヒラリー・クリントン国務長官のもとで働くことになる。ただ、閣僚格になると閣議で国務長官と対等の発言権を持ち、日常の執務も国務長官同様大統領直轄となる。共和党保守派政権は米国の国家主権を弱めるとの理由で国連を疎んじる傾向があり、とくにブッシュ政権は単独主義外交で国連を無視することが多かった。オバマはこれを転換し、国連重視を打ち出しており、側近のライスを国連大使に指名したのはその表れである。

ライスは、スーダン西部ダルフル紛争では軍事行動を支持するなど、以前から人道危機への積極介入を主張してきており、軍事力行使における慎重論を唱えるジェームズ・ジョーンズ国家安保担当大統領補佐官とは多少異なるスタンスを持つ。また貧困撲滅、地球気候変動への対策にも重点を置いている。ライスは、これらの課題について、「これらは全て米国の国家安全保障にとって重要だが、米国一国で解決できるものではない」と強調した。<sup>29</sup>オバマは外交にお

---

<sup>29</sup> “Susan Rice’s task as U.N. ambassador to mend fences,” USA Today, December 1, 2008.

いて、従来の同盟国との二国間協力よりも多国間アプローチを強調しており、国連を介した、あるいは国連とは別個の多国間協力外交において、ライスは重要な役割を担うことになりそうだ。オバマは、米国連大使のポストを閣僚並みのポストとする意思を表明しているが、これもオバマ政権の国連重視外交の方針を反映するものだ。オバマは12月1日の記者会見で、「スーザンは我々が直面する地球的挑戦は、機能する地球的機関を必要とすることを知っている。彼女は、私と同じく、国連が不可欠であるとともに不完全なフォーラムであると考えている」と強調した<sup>30</sup>。ブッシュ政権下で損なわれた外交関係を修復し、とくに国連との関係をより緊密にすることが焦点になる。

ジャネット・ナポリターノは、女性民主党知事だが、アリゾナ州という国境州の知事で、国境警備の強化、不法移民への市民権獲得を支持してきた。ナポリターノは米国検事など法執行を専門とする経歴を持っている。オバマはナポリターノについて、「ジャネットは9月11日テロからカトリーナに至るまでの過去の教訓、そのあるものは手痛い教訓を学んだ立場で、この重要な役割に担うことになる。米国土を保護しながら、不規則に広がる省を改革するリーダーになるだろう」と強調しており、国土安全保障省の改革の必要性を認識している<sup>31</sup>。このため、ナポリターノの仕事は、省改革とテロか

---

([http://usatoday.prinththis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Susan+Rice%27s+task+as+U.N.+ambassador+to+mend+fences+-+USATODAY.com&expire=&curlID=32796422&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-rice\\_N.htm&partnerID=1660](http://usatoday.prinththis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Susan+Rice%27s+task+as+U.N.+ambassador+to+mend+fences+-+USATODAY.com&expire=&curlID=32796422&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-rice_N.htm&partnerID=1660)).

<sup>30</sup> “Obama vows ‘new dawn’ with Clinton, Gates, Holder on team”, op. cit.

<sup>31</sup> “Obama tasks Napolitano with Homeland Security overhaul,” USA Today, December 2, 2008.

(<http://usatoday.prinththis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=Obama+tasks+Napolitano>

らの国土防衛を並行して進めることにある。ジャネット・ナポリターノ知事を国土安全保障省（DHS）の長官に指名したオバマ大統領の決定は、「誰に聞いても、的確な選択である」と評価されている<sup>32</sup>。

エリック・ホルダーは、法律事務所コビントン・アンド・バーリングの弁護士だが、1976年から12年間、司法省で仕事をした後、ワシントン DC 高裁の判事代行に指名された。1993年からはワシントン DC の米連邦検事、1998年からは司法副長官を務めた。ホルダーはクリントン政権で、商品取引で富を築き上げ脱税、イランとの不正石油取引などの違法行為で有罪判決を受けたマーク・リッチの大統領特赦、キューバ人少年エリアン・ゴンザレスの米国亡命問題などの物議をかもした決定に関与した。ホルダーは黒人としては初めて米連邦検事、司法副長官になった人物で、クリントン政権末期の14日間は司法長官代行を務めた。今回、米国史上初めての黒人の司法長官となる。司法分野では、麻薬犯罪の刑罰、死刑判決などで白人と黒人の人種格差が指摘されてきたが、ホルダーはその是正を政策の重点の1つにすると予想される。

さらにオバマは、12月3日、シカゴでの記者会見で、ビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事を商務長官に指名することを発表した。同知事は、クリントン政権で国連大使、エネルギー長官を歴任し、北朝鮮問題などで特使を務めて、外交折衝に卓越した手腕

---

+with+Homeland+Security+overhaul+-+USATODAY.com&expire=&urlID=32796627&fb=Y&url=http%3A%2F%2Fwww.usatoday.com%2Fnews%2Fpolitics%2F2008-12-01-napolitano\_N.htm&partnerID=1660).

<sup>32</sup> “Homeland Security Priorities: A chilling report highlights the agency’s primary purpose,” Editorial, *The Washington Post*, December 3, 2008. ([http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/12/02/AR2008120202723\\_pf.html](http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/12/02/AR2008120202723_pf.html)).

を發揮した。オバマはリチャードソンについて、「経済外交のトップとして特筆すべき適性を有している」と述べた。リチャードソンは2008年大統領選では民主党候補の1人だったが、その中では最も早くオバマ支持を表明した。オバマは、米国が景気後退に突入する中で、長期的展望にたって国内の民間企業を成長させ、その海外進出を助けることが商務長官の中心的任務になると説明した。とりわけ、米国内での雇用創出、輸入原油依存軽減のために代替エネルギー産業の育成に期待を表明した。オバマは外交と経済、エネルギーと経済の接点を重視しているもようで、外交特使、エネルギー長官を務めたりチャードソンの採用はその表れである。

オバマは、ブッシュ外交を軍事偏重と批判し、政治、軍事、経済など多面的、総合的アプローチを追求する姿勢を示しているが、外交においても貿易、経済的側面をブッシュ政権より重視することになりそうだ。だが、リチャードソンは1月4日、ニューメキシコ州政府の公共事業を受注する民間企業をめぐる疑惑を理由に、商務長官指名を辞退すると表明した。第111議会は1月6日に召集され、閣僚指名に関する公聴会を開催する。ワシントン・ウォッチ紙は「その直前の時期閣僚の指名辞退は話題と集め、オバマ閣僚人事のイメージダウンが鮮明になりかねない」とリチャードソンの指名辞退のタイミングの悪さを伝えている<sup>33</sup>。

オバマは先に、大統領首席補佐官にラーム・エマニュエルを指名した。日本で言えば官房長官の役割だが、エマニュエルは妥協を排し自己主張が強い性格で知られ、かつて政敵に腐った魚を送ったというエピソードの持ち主。ジョーンズ補佐官とは緊密に協議し

---

<sup>33</sup> 「Billygate が示唆すること」、『ワシントン・ウォッチ』、Vol.579、2009年1月5日号、8頁。

てゆくことになるが、個性の強い外交・安保閣僚との調整が課題になるかもしれない。エマニュエルは 2006 年中間選挙において民主党を勝利に導いた立役者で、ユダヤ系アメリカ人である。湾岸戦争時にイスラエルのために義勇兵として参加した経験を持つ。オバマ自身、2008 年 6 月のイスラエル・ロビー団体での演説で、イスラエルの安全保障へのコミットメントを強く表明したが、中東政策においては、イスラエルとの同盟関係を推進する政策が展開されそうだ。

ブッシュ政権は 2001 年の就任当初は、ラムズフェルドなど単独主義外交に傾斜する外交政策の陣容だったが、政権半ばにして、同盟国とのより緊密な提携、敵対的国家との交渉模索などを重視するライスなど穏健派の陣容に入れ替えた。外交専門家の見方では、オバマの外交・安保チームは、実質的には現在のブッシュ政権の穏健派チームと大差ないものになり、外交アプローチにおけるスタイルが変化することになるとの見方が強い。

オバマは 12 月 1 日の記者会見で、新たに指名された外交・安保チームは、「武力の行使に関する私のプラグマティズム、私の目的意識を共有している」と述べた<sup>34</sup>。オバマは、米軍の規模と能力を強化しながらも、外交活動を大幅に拡大する意向を繰り返し表明した。また国家安全保障問題と経済問題の相互関連性を強調している。オバマの中心的な外交顧問を務め、米国連大使に指名されたスーザン・ライスは、オバマ政権の外交課題について、「紛争防止、平和促進、テロとの戦い、核兵器の拡散・使用防止、気候変動への取り組み、大量虐殺の停止、貧困と疾病との戦い」と列挙している。これらがそのまま、オバマ政権の外交・安保政策の優先課題になる見通しである。スーザン・ライスは 1 月 26 日、潘基文国連事務総長との初会

---

<sup>34</sup> “Obama vows ‘new dawn’ with Clinton, Gates, Holder on team”, op. cit.



談後、「我々の安全保障は他の国々との協力があって推進される。協力のためには国連以上の重要な場はない」と述べ、多国間外交の重要性を強調した<sup>35</sup>。

いずれにせよ、「オバマが直面する課題を過小評価する見方はない。オバマは自らを支える強力なチームを必要としており、今回の人事はそのための力強いスタートとなる」とニューヨークタイムズ紙は伝えている<sup>36</sup>。

#### 四 結論

1月20日、オバマ政権はスタートした。内政ばかりでなく外交面でも難しい課題を控えての船出である。オバマは就任演説で「我々が今日問うべきなのは、政府の大小ではなく、政府が機能するか否かだ」と語り、世界に対して、「我々の大義の正しさと模範を示す力、そして培った謙虚さと自制」に基づく米国の指導力を約束した。またテロリストには「我々はお前たちを打ち負かす」と明言し、独裁者たちには「歴史の誤った側に立っている」と告げた。また世界の貧しい人々には「農場を豊かにし、きれいな水が流れるようにし、飢えた体と心をいやすために、ともに働く」ことを約束した<sup>37</sup>。イラ

---

<sup>35</sup> “American Envoy Pledges Renewed Commitment to United Nations: Peacekeeping, climate change, development, proliferation top U.S. agenda”, *America.gov*, U.S. Department of State, January 26, 2009.

(<http://www.america.gov/st/peacesec-english/2009/January/20090126163520idybeekcm0.4147913.html?CP.rss=true>).

<sup>36</sup> “Mr. Obama’s Team,” Editorial, *The New York Times*, December 2, 2008.

(<http://www.nytimes.com/2008/12/02/opinion/02tue1.html?sq=obama%20security%20team%20whitehouse&st=cse&scp=28&pagewanted=print>).

<sup>37</sup> “President Barack Obama’s Inaugural Address,” Briefing Room, The White House, January 21, 2009.

クとアフガニスタンのテロとの戦いから、ガザの戦闘、イランと北朝鮮の核問題、インド・パキスタンの緊張、ダルフルとミャンマー、コンゴ、ジンバブエの悲惨な状況まで国際問題は多岐にわたる。

「大統領選以来のオバマ氏の冷静な口調も手伝って、米国民は世論調査が示しているように、オバマ大統領に極めて楽観的であり、新大統領が成果を出すまでに必要とする時間についても現実的に考えている。オバマ氏が海外で高い人気を集めていることも、米国が新たな指導力を発揮するチャンスを生んでいる」<sup>38</sup>。こうした状況の下、オバマは経験と実務能力に富む外交・国家安全保障チームを編成した。テロとの戦いを外交の継続課題に掲げるオバマ大統領は、2月17日にはアフガン駐留の増派1万7千人を承認した。オバマ外交の展開が始まる。米国民はオバマ大統領の成功を強く切望している。

#### 〈参考文献〉

- Barack Obama's Homepage ([www.barackobama.com](http://www.barackobama.com))  
The White House Homepage ([www.whitehouse.gov/](http://www.whitehouse.gov/))  
U.S. Department of State Homepage ([www.state.gov/](http://www.state.gov/))  
The Democratic Convention Guide Boston 2004 ([www.2004dnc.com](http://www.2004dnc.com))  
The Christian Science Monitor ([www.csmonitor.com](http://www.csmonitor.com))  
The New York Times ([www.nytimes.com](http://www.nytimes.com))  
The USA Today ([www.usatoday.com](http://www.usatoday.com))

---

([http://www.whitehouse.gov/the\\_press\\_office/President\\_Barack\\_Obamas\\_Inaugural\\_Address/](http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President_Barack_Obamas_Inaugural_Address/)).

<sup>38</sup> “Inauguration Day; Embodying the nation's hopes for better days ahead, Barack Obama takes the oath of office today,” *The Washington Post*, January 20, 2009.  
(<http://pqasb.pqarchiver.com/washingtonpost/access/1629418161.html?dids=1629418161:1629418161&FMT=FT&FMTS=ABS:FT&fmac=9d6b52e253c96cd6da50dd24886f44d9&date=Jan+20%2C+2009&author=Anonymous&desc=Inauguration+Day%3B+Embodying+the+nation%27s+hopes+for+better+days+ahead%2C+Barack+Obama+takes+the+oath+of+office+today>).

2009年1.2.3月号

オバマ政権の外交と関連人事

The Wall Street Journal ([www.online.wsj.com](http://www.online.wsj.com))

The Washington Post ([www.washingtonpost.com](http://www.washingtonpost.com))

The Washington Times ([www.washingtontimes.com](http://www.washingtontimes.com))

Foreign Affairs ([www.cfr.org/publication/by\\_type/foreign\\_affairs.html](http://www.cfr.org/publication/by_type/foreign_affairs.html))

National Journal ([www.nationaljournal.com](http://www.nationaljournal.com))

朝日新聞 ([www.asahi.com](http://www.asahi.com))

共同ニュース ([www.47news.jp/news](http://www.47news.jp/news))

The Washington Watch

「問題と研究」(日本語版)

(寄稿：2009年1月14日、審査：2009年2月12日、採用：2009年3月5日)

